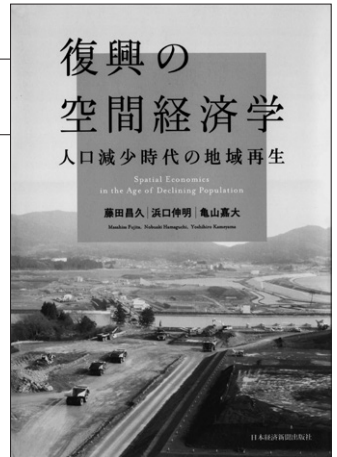


藤田昌久・浜口伸明・亀山嘉大=著

復興の空間経済学

—人口減少時代の地域再生—

2018年2月発行
 本体3,600円+税
 日本経済新聞出版社
 ISBN 978-4-532-13478-5



河野達仁
 KONO, Tatsuhito

東北大学大学院情報科学研究科教授

東日本大震災から7年たった現在でも、太平洋岸の被災地の人口流出が続いている。一方で、被災地には漁業をはじめ地域固有の恵まれた自然資源があり、三陸沿岸道路や防潮堤の整備も進んでいる。こういった自然資源偏在の空間においてインフラ整備や産業政策を適切に行い、社会厚生を高めることは重要な政策課題である。

この課題に対して、人口をはじめ資源の空間的配分の観点からアプローチする分野が空間経済学である。しかし、経済学の知見が現実政策に反映されることはほとんどない。これには、行政プロセス上の困難さもさることながら、各々の研究を深めるために研究範囲が狭くなり、学問的知見を包括的に応用して政策提案する学者が少ないことが理由としてあるように思われる。

そういった中で、本書は空間経済学に関する知見を総動員して政策提案を行った希少な本である。人口分布を決定する集積と分散メカニズムを解説した後、過去の人口分布変遷の分析、復興政策の提案とその成功のポイントの解説がなされている。新期造山帯にある我が国では、今後も震災は避けられず、復興政策の準備が必須である。我が国の将来にとって重要な知見の詰まった本と言える。

本書は7章と補論からなる。1章では、国土均衡システムの中で復興地域を捉えるために、全国の人口と所得分布の変遷を見ている。特に、高学歴者の東京圏への集積が続いてきたことが示される。2章では空間構造が集積力と分散力によって構築されており、集積した都市がシャドー効果を持つことが示されている。2章5節では、強力な集積力を持つ東京圏の存在のもとでの地方振興策として7つの視点があげられる。特に、知識創造社会にとって一極集中が必ずしも良いわけではないことを近年の特許件数減少を例に示し、人材と知識の多様性のために地方都市の活性化が重要と指摘している。しかし1章にあるように、戦争で失った都市人口を取り戻すのに、総人口増加下における東京でも13年かかっている。総人口減少下の

地方都市の復興にはかなりの本腰が必要である。3章は、東日本大震災被災地の復興の様子を整理している。4章では、被災地における人口流出の負のスパイラルを避けるために、固有の自然資源の活用と製品差別化が有益であることが示される。5章では、地域固有の自然資源として三陸の水産業を対象に検討が行われ、規模の経済性の追求や海外市場開拓の有用性が議論されている。6章は、サプライチェーンの強靱化が代替性の低い産業に重要であることを複数の震災後の状況を比較して示している。7章では、集積力の弱い地方都市における地域コミュニティの重要性が示される。補論は、集積分散メカニズムの理論的説明である。

すべての章を通して、同じメカニズムをもとに分析と提案がなされている特長がある。ただし、生産技術や交通費用が時代や都市に応じて異なり、同様のメカニズムであっても起こる事象が異なる。加えて、歴史的には幕藩体制など制度の違いもあった。これらの条件の違いと結果の違いを、数式を使わず見事に文章で説明し、政策提言までつなげている。

しかしながら、本書の特長から当然であるものの、現在の空間経済学で熟していない点は議論されていない。例えば、集積分散メカニズムを表現するモデルは複雑で解析解が得られない場合が多いうえに、均衡解の分岐が起こるため、連続変化を想定した伝統的厚生分析を利用できない。その結果、大域的のみならず局所的にも最適政策を演繹することが難しい。また、実際の空間は二次元であり、シャドー効果は次元より複雑に働くため多都市の二次元配置をもとにネットワークシステムとしてみる必要がある。このような点も含めて、様々な政策提案のためには、空間経済学のさらなる発展が必要である。

最後に、本書は、研究者のみならず、政策の実務に携わる方にぜひ読んでいただきたい。この本が多くの人に読まれ、学問の深化と学問の社会への応用の正のスパイラルが起こることを期待したい。